

令和2年6月10日

総合政策局 建設経済統計調査室

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（令和元年度第4四半期受注分、令和元年度計）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。このたび、令和元年度第4四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5,000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

併せて、令和元年度第1から第4四半期までの受注分について、令和元年度計として取りまとめました。

なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、令和元年度調査より公表時期の更なる早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度第4四半期受注分）

令和元年度第4四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 3兆2,934億円（対前年同期比 2.5%減）  
 うち、住宅に係る工事は、 8,327億円（同 25.8%減）  
 非住宅建築物に係る工事は、 2兆4,607億円（同 9.0%増）

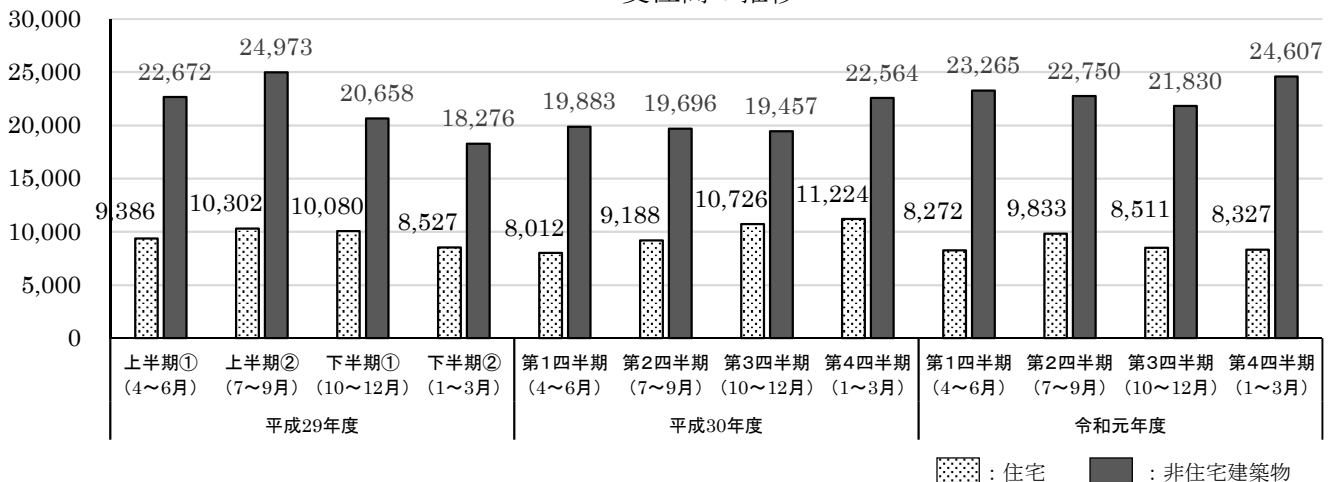
● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度計）

令和元年度の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 12兆7,394億円（対前年度比 5.5%増）  
 うち、住宅に係る工事は、 3兆4,943億円（同 10.7%減）  
 非住宅建築物に係る工事は、 9兆2,451億円（同 13.3%増）

（億円）

受注高の推移



<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343  
 FAX 03-5253-1566  
 担当 課長補佐 荒木 (内線28-611)  
 ストック統計係長 木村 (内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

[http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku\\_list.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## 令和元年度第4四半期受注分 令和元年度計

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、平成29年度下半期受注分調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	令和元年度第4四半期受注分：令和2年1月1日～令和2年3月31日 令和元年度計：平成31年4月1日～令和2年3月31日	
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                 改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事                   維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事             </div>	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室  
 電話 代表 03-5253-8111  
 直通 03-5253-8343  
 担当者 課長補佐 荒木（内線28-611）  
 ストック統計係長 木村（内線28-615）

## 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度第4四半期受注分）（概要）

令和元年度第4四半期の受注高の合計は、3兆2,934億円で、対前年同期比2.5%減少した。

うち、住宅に係る工事の受注高は8,327億円で、同25.8%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆4,607億円で、同9.0%増加した。

### 1. 受注高

#### 1) 受注高（表1-1）

・合計	3兆2,934億円	（対前年同期比 2.5%減）
・住宅	8,327億円	（対前年同期比 25.8%減）
・非住宅建築物	2兆4,607億円	（対前年同期比 9.0%増）

#### 2) 工事種類別（表1-2）

##### ①住宅

・増築工事	147億円	（対前年同期比 43.6%減）
・一部改築工事	233億円	（対前年同期比 50.2%減）
・改装・改修工事	6,248億円	（対前年同期比 29.0%減）
・維持・修理工事	1,700億円	（対前年同期比 0.5%増）

##### ②非住宅建築物

・増築工事	1,289億円	（対前年同期比 6.5%減）
・一部改築工事	605億円	（対前年同期比 42.7%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆2,713億円	（対前年同期比 12.8%増）

#### 3) 業種別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（4,694億円、対前年同期比29.9%減）、「職別工事業」（2,457億円、同2.8%増）の順に多い。

#### 4) 業種別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（7,917億円、対前年同期比15.0%増）、「一般土木建築工事業」（6,026億円、同0.9%減）の順に多い。

## 2. 工事内容

### 1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(3,462 億円、同 20.6%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,356 億円、対前年同期比 27.6%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(3,598 億円、対前年同期比 34.5%増)、「鉄骨造」の「生産施設(工場, 作業場)」(2,760 億円、同 7.3%増)の順に多い。

### 2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(4,963 億円、対前年同期比 27.6%減)、「管理組合」(1,724 億円、同 24.4%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 9,510 億円、対前年同期比 8.7%増)、「公共」(4,348 億円、同 6.9%増)の順に多い。

### 3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,650,947 件、対前年同期比 30.1%増)、「省エネルギー対策」(106,203 件、同 57.9%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(605,717 件、対前年同期比 5.8%減)、「省エネルギー対策」(65,824 件、同 145.7%増)の順に多い。

### 4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(539,120 件、対前年同期比 10.0%増)、「内装」(347,128 件、同 13.1%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(232,157 件、対前年同期比 31.6%増)、「内装」(152,490 件、同 7.3%減)の順に多い。

## 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和元年度計）（概要）

令和元年度の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は、12兆7,394億円で、対前年度比5.5%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は3兆4,943億円で、同10.7%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は9兆2,451億円で、同13.3%増加した。

### 1. 受注高

#### 1) 受注高（表1-1）

・合計	12兆7,394億円	（対前年度比 5.5%増）
・住宅	3兆4,943億円	（対前年度比 10.7%減）
・非住宅建築物	9兆2,451億円	（対前年度比 13.3%増）

#### 2) 工事種類別（表1-2）

##### ①住宅

・増築工事	664億円	（対前年度比 17.1%減）
・一部改築工事	1,245億円	（対前年度比 7.2%増）
・改装・改修工事	2兆6,292億円	（対前年度比 11.1%減）
・維持・修理工事	6,743億円	（対前年度比 11.3%減）

##### ②非住宅建築物

・増築工事	5,365億円	（対前年度比 25.5%増）
・一部改築工事	2,249億円	（対前年度比 22.3%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	8兆4,837億円	（対前年度比 14.0%増）

#### 3) 業種・業者規模別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（2兆1,670億円、対前年度比11.8%減）、「職別工事業」（9,187億円、同7.6%増）の順に多い。

#### 4) 業種・業者規模別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（3兆3,423億円、対前年度比26.5%増）、「一般土木建築工事業」（1兆7,385億円、同14.4%減）の順に多い。

## 2. 工事内容

### 1) 用途別 受注高 (表 2-1-1)

- ・住宅は、「一戸建住宅」(1兆8,607億円、対前年度比10.3%減)、「共同住宅」(1兆5,321億円、同10.9%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「事務所」(1兆9,851億円、対前年度比16.6%増)、「生産施設(工場,作業場)」(1兆8,956億円、同11.6%増)の順に多い。

### 2) 用途、構造別 受注高 (表 2-1-2)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(1兆6,228億円、対前年度比7.6%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(1兆3,481億円、同7.9%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(1兆3,463億円、対前年度比30.1%増)、「鉄骨造」の「生産施設(工場,作業場)」(1兆1,115億円、同7.9%増)の順に多い。

### 3) 発注者、工事種類別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(2兆2,521億円、対前年度比12.5%減)、「管理組合」(5,120億円、同20.9%減)の順に多い。  
このうち、改装・改修工事では、「個人」(1兆6,456億円)、「管理組合」(4,248億円)の順に多く、維持・修理工事では、「個人」(4,492億円)、「民間企業等」(960億円)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(7兆2,148億円、対前年度比11.7%増)、「公共」(1兆6,247億円、同20.8%増)の順に多い。  
このうち、改装・改修工事では、「民間企業等」(5兆730億円)、「公共」(1兆2,410億円)の順に多く、維持・修理工事では、「民間企業等」(1兆5,405億円)、「公共」(2,770億円)の順に多い。

## <令和元年度 第4四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
平成29年度	上半期	67,333	3.4	19,688	▲ 2.9	47,644	6.2
	上半期①(4~6月)	32,058	▲ 1.3	9,386	▲ 5.1	22,672	0.4
	上半期②(7~9月)	35,275	8.0	10,302	▲ 0.9	24,973	12.2
	下半期	57,540	▲ 8.6	18,606	▲ 12.5	38,934	▲ 6.6
	下半期①(10~12月)	30,738	▲ 5.5	10,080	▲ 12.6	20,658	▲ 1.6
下半期②(1~3月)	26,802	▲ 11.8	8,527	▲ 12.4	18,276	▲ 11.6	
平成30年度	上半期	56,778	▲ 15.7	17,200	▲ 12.6	39,579	▲ 16.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 13.0	8,012	▲ 14.6	19,883	▲ 12.3
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲ 18.1	9,188	▲ 10.8	19,696	▲ 21.1
	下半期	63,971	11.2	21,950	18.0	42,021	7.9
	第3四半期(10~12月)	30,183	▲ 1.8	10,726	6.4	19,457	▲ 5.8
第4四半期(1~3月)	33,788	26.1	11,224	31.6	22,564	23.5	
令和元年度	上半期	64,119	12.9	18,104	5.3	46,015	16.3
	第1四半期(4~6月)	31,537	13.1	8,272	3.2	23,265	17.0
	第2四半期(7~9月)	32,583	12.8	9,833	7.0	22,750	15.5
	下半期	63,275	▲ 1.1	16,839	▲ 23.3	46,437	10.5
	第3四半期(10~12月)	30,341	0.5	8,511	▲ 20.6	21,830	12.2
第4四半期(1~3月)	32,934	▲ 2.5	8,327	▲ 25.8	24,607	9.0	

表1-2 工事種別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種別	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,509,955	13.9	32,934	▲ 2.5	1,758,885	24.5	8,327	▲ 25.8	751,070	▲ 5.0	24,607	9.0
増築	6,475	▲ 5.3	1,436	▲ 12.4	3,036	▲ 21.5	147	▲ 43.6	3,439	15.7	1,289	▲ 6.5
一部改築	17,072	55.7	837	▲ 45.0	7,408	▲ 7.3	233	▲ 50.2	9,664	224.8	605	▲ 42.7
改装・改修	2,486,408	13.8	30,661	0.1	549,550	7.1	6,248	▲ 29.0	737,967	▲ 6.0	22,713	12.8
維持・修理												

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	64,515	▲ 5.2	1,758,885	24.5	8,327	▲ 25.8
一般土木建築工事業	2,854	▲ 8.0	11,614	▲ 16.8	194	▲ 50.5
土木工事業	3,243	▲ 0.1	1,958	▲ 61.5	1	▲ 96.9
建築工事業	35,891	▲ 8.4	802,384	5.0	4,694	▲ 29.9
職別工事業	12,638	0.4	573,097	79.5	2,457	2.8
管工事業	5,055	3.4	312,767	33.2	800	▲ 23.6
電気, 機械器具設置工事業	4,835	▲ 3.6	57,065	▲ 24.4	181	▲ 72.8

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 <sup>(※)</sup>	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	50,505	▲ 1.9	751,070	▲ 5.0	24,607	9.0
一般土木建築工事業	3,100	▲ 6.3	58,025	0.7	6,026	▲ 0.9
土木工事業	3,244	▲ 1.9	6,089	144.2	173	▲ 33.7
建築工事業	20,916	▲ 2.1	236,001	▲ 1.9	7,917	15.0
職別工事業	8,202	1.6	88,522	▲ 47.0	2,883	36.2
管工事業	5,320	▲ 9.8	141,898	▲ 17.6	3,365	▲ 6.3
電気, 機械器具設置工事業	9,722	1.8	220,534	46.3	4,243	16.9

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 <sup>(※)</sup>	
		前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度
計		32,936	▲ 2.5	4,527	▲ 12.4	15,781	▲ 10.3	7,978	9.2	4,649	25.4
住宅		8,329	▲ 25.8	3,694	▲ 20.8	3,701	▲ 26.2	535	▲ 32.4	399	▲ 47.1
	一戸建住宅	4,096	▲ 22.5	3,462	▲ 20.6	234	▲ 17.8	210	▲ 52.4	190	▲ 5.7
	一戸建店舗等併用住宅	152	▲ 32.4	59	▲ 15.9	58	▲ 1.8	28	▲ 44.3	6	▲ 85.5
	長屋建住宅	40	▲ 15.9	16	▲ 46.3	13	14.9	11	314.8	0	▲ 95.4
	共同住宅	3,851	▲ 31.1	134	▲ 34.6	3,356	▲ 27.6	248	▲ 12.4	112	▲ 75.6
	専有・専用部分	1,227	▲ 32.5	80	▲ 20.0	913	▲ 37.6	173	13.3	60	▲ 40.7
	共用部分	1,999	▲ 30.4	37	▲ 41.2	1,894	▲ 20.8	41	▲ 57.6	28	▲ 91.4
	専有・専用部分・共用部分全て	565	▲ 35.3	8	▲ 79.6	511	▲ 33.9	30	▲ 12.8	16	▲ 36.2
	不明	60	136.3	9	617.8	39	228.1	5	488.2	8	▲ 28.7
	不明	190	143.6	23	611.3	40	103.7	36	198.8	90	111.2
非住宅建築物		24,607	9.0	833	65.2	12,080	▲ 4.0	7,443	14.2	4,250	43.8
	事務所	5,435	28.9	98	52.5	3,598	34.5	1,504	53.6	235	▲ 52.6
	飲食店	469	▲ 13.7	52	25.2	184	▲ 35.6	187	37.5	46	▲ 42.9
	物販店舗	2,599	3.0	109	579.0	1,055	▲ 15.3	881	▲ 11.9	553	111.5
	生産施設(工場, 作業場)	5,145	21.7	50	339.0	1,233	28.5	2,760	7.3	1,103	61.4
	倉庫・流通施設	1,225	116.9	7	▲ 24.8	259	124.5	737	110.8	222	144.8
	学校の校舎	1,456	▲ 47.3	5	▲ 80.3	1,104	▲ 52.6	129	▲ 50.2	218	48.8
	医療施設	1,290	▲ 9.1	8	▲ 83.2	933	▲ 12.4	184	3.5	165	27.4
	宿泊施設	1,016	16.6	78	439.7	739	29.5	118	▲ 35.9	81	▲ 20.9
	老人福祉施設	402	13.7	67	123.6	303	28.1	28	▲ 38.6	3	▲ 93.0
	その他の非住宅建築物	5,373	7.6	358	76.6	2,603	▲ 15.1	872	7.3	1,541	68.3
	不明	197	118.9	1	▲ 98.8	70	75.6	43	-	84	839.9

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種別	計		増築, 一部改築 (建築工事届あり)		増築, 一部改築 (建築工事届なし)		増築, 一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度
計		32,936	▲ 2.5	1,335	▲ 27.1	938	58.0	5	▲ 99.3	23,929	▲ 0.4	6,728	2.5
住宅		8,329	▲ 25.8	88	▲ 71.9	292	34.2	5	▲ 97.4	6,244	▲ 29.1	1,700	0.5
	公共	648	▲ 26.4	0	▲ 100.0	18	-	0	▲ 100.0	498	▲ 18.7	132	▲ 8.5
	個人	4,963	▲ 27.6	88	▲ 46.4	266	24.2	5	▲ 96.6	3,531	▲ 33.1	1,072	2.9
	居住者	4,387	▲ 26.0	88	▲ 46.4	257	20.9	3	▲ 98.0	3,146	▲ 30.5	893	0.0
	非居住者オーナー	576	▲ 38.0	0	-	9	573.9	3	▲ 89.3	385	▲ 49.0	179	20.2
	管理組合	1,724	▲ 24.4	0	-	0	-	0	-	1,489	▲ 25.5	235	▲ 16.4
	民間企業等	980	▲ 17.0	0	▲ 100.0	7	139.6	0	▲ 99.8	717	▲ 19.5	256	17.9
	不明	14	▲ 50.7	0	-	0	-	0	-	10	▲ 56.3	5	▲ 32.0
非住宅建築物		24,607	9.0	1,247	▲ 17.8	646	71.7	0	▲ 100.0	17,685	16.2	5,028	3.2
	公共	4,348	6.9	168	▲ 31.8	35	▲ 38.5	0	▲ 100.0	3,516	34.1	629	▲ 17.0
	個人	554	11.5	3	▲ 63.1	57	-	0	▲ 100.0	332	▲ 4.2	162	63.1
	管理組合	146	182.8	0	-	0	-	0	-	75	189.7	70	175.8
	民間企業等	19,510	8.7	1,076	▲ 14.8	555	73.7	0	▲ 100.0	13,730	12.3	4,149	4.0
	不明	49	413.6	0	-	0	-	0	-	31	228.1	18	18,792.3

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,758,891	-	-	1,758,891	-	-	751,070	-	-	751,070	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,650,947	30.1	27.0	1,642,642	30.4	27.1	605,717	▲ 5.8	▲ 4.8	597,927	▲ 6.3	▲ 5.1
増床	3,800	▲ 20.9	▲ 0.1	3,053	▲ 9.2	▲ 0.0	3,390	0.2	0.0	3,053	▲ 2.3	▲ 0.0
省エネルギー対策	106,203	57.9	2.8	43,394	18.3	0.5	65,824	145.7	4.9	39,550	120.1	2.7
高齢者・身体障害者対応	19,363	▲ 5.9	▲ 0.1	14,319	13.3	0.1	4,580	▲ 10.7	▲ 0.1	3,316	▲ 7.9	▲ 0.0
防災・防犯・安全性向上	19,227	123.7	0.8	10,309	128.0	0.4	24,696	25.4	0.6	16,248	6.0	0.1
用途変更	4,269	35.5	0.1	3,678	25.1	0.1	15,564	180.5	1.3	14,682	208.9	1.3
耐震性向上	5,878	▲ 15.7	▲ 0.1	2,164	▲ 45.4	▲ 0.1	6,486	78.7	0.4	2,605	5.4	0.0
屋上緑化, 壁面緑化	8	▲ 99.6	▲ 0.1	0	▲ 100.0	▲ 0.1	0	▲ 100.0	▲ 0.0	0	-	0.0
アスベスト対策	11	▲ 93.6	▲ 0.0	0	-	0.0	853	▲ 5.7	▲ 0.0	834	25.2	0.0
その他	49,632	▲ 15.8	▲ 0.7	39,331	▲ 18.8	▲ 0.6	78,975	6.3	0.6	72,855	2.3	0.2
不明	0	▲ 100.0	▲ 2.8	0	▲ 100.0	▲ 2.8	0	▲ 100.0	▲ 4.2	0	▲ 100.0	▲ 4.2



表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：件、対前年同期比 %）

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,758,891	-	1,758,891	-	751,070	-	751,070	-
建築	1,106,503	20.2	953,478	26.0	398,006	0.2	337,104	▲ 2.5
基礎躯体	33,250	69.0	25,275	84.5	12,480	14.0	9,404	8.8
屋根屋上	178,810	23.2	154,494	32.5	41,289	3.6	34,381	▲ 2.1
外壁	119,346	▲ 12.1	98,749	▲ 13.7	42,110	▲ 3.3	34,231	▲ 6.4
内装	347,128	13.1	303,773	14.1	152,490	▲ 7.3	139,323	▲ 7.5
建具	255,179	35.3	215,953	49.9	83,356	6.7	60,467	1.5
その他建築	172,791	38.3	155,234	52.2	66,280	9.9	59,298	7.6
設備	924,931	16.5	730,976	25.6	514,422	▲ 1.1	391,542	▲ 4.5
防災関連設備	19,208	42.0	15,702	69.1	26,863	26.4	19,940	47.6
電気設備	164,703	35.2	111,674	79.1	232,157	31.6	185,948	38.9
中央監視設備	423	▲ 85.1	79	▲ 97.0	1,954	▲ 29.0	844	▲ 60.7
昇降機設備	6,117	▲ 12.8	1,464	▲ 73.2	1,423	▲ 62.9	1,218	▲ 58.0
空調調和換気設備	86,636	▲ 2.0	63,107	7.6	109,670	▲ 2.3	82,470	▲ 17.2
給水給湯排水衛生器具設備	539,120	10.0	466,347	18.4	104,455	▲ 34.6	78,314	▲ 40.1
廃棄物処理設備	2,381	216.4	2,112	366.5	748	508.8	273	27,181.9
太陽光発電設備	6,666	▲ 46.2	1,716	▲ 83.3	2,585	▲ 24.6	1,939	▲ 32.4
その他設備	99,677	75.1	68,776	76.1	34,568	▲ 14.6	20,594	▲ 15.9
外構	58,023	30.9	45,258	29.7	16,654	14.1	11,161	▲ 6.1
その他	50,431	▲ 2.9	29,179	▲ 4.1	21,520	56.2	11,263	6.1
不明	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

（単位：億円）

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 <sup>(※)</sup>
住宅		8,329	3,694	3,701	535	399
2011年以降		385	214	125	38	8
2001～2010年		1,349	447	832	66	4
1991～2000年		1,337	542	655	125	16
1981～1990年		1,265	561	588	108	8
1971～1980年		907	286	590	31	0
1961～1970年		229	100	119	7	2
1951～1960年		33	18	11	4	0
1950年以前		33	33	0	0	0
不明		2,791	1,494	781	155	361
非住宅建築物		24,607	833	12,080	7,443	4,250
2011年以降		857	6	253	596	3
2001～2010年		1,193	19	556	535	84
1991～2000年		1,121	16	701	312	92
1981～1990年		1,525	0	1,345	157	23
1971～1980年		748	0	485	213	50
1961～1970年		412	1	249	125	37
1951～1960年		127	15	72	40	0
1950年以前		877	3	14	33	827
不明		17,747	775	8,405	5,433	3,134

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,369
一般土木建築工事業	261	167
3億円未満	32	15
3億円以上200億円未満	213	137
200億円以上	16	15
土木工事業	21	8
5,000万円未満	18	6
5,000万円以上	3	2
建築工事業	1,795	754
1億円未満	442	203
1億円以上2億円未満	103	45
2億円以上5億円未満	215	78
5億円以上10億円未満	151	50
10億円以上500億円未満	865	367
500億円以上	19	11
職別工事業	559	255
1億円未満	168	79
1億円以上100億円未満	388	173
100億円以上	3	3
管工事業	251	129
1億円未満	136	68
1億円以上	115	61
電気、機械器具設置工事業	113	56
2億円未満	79	41
2億円以上	34	15

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,026
一般土木建築工事業	343	203
5億円未満	37	18
5億円以上1,500億円未満	296	177
1,500億円以上	10	8
土木工事業	16	8
5,000万円未満	7	5
5,000万円以上	9	3
建築工事業	753	354
3,000万円未満	183	88
3,000万円以上1億円未満	87	36
1億円以上3億円未満	56	25
3億円以上500億円未満	413	195
500億円以上	14	10
職別工事業	321	152
2億円未満	89	43
2億円以上100億円未満	222	105
100億円以上	10	4
管工事業	192	105
3億円未満	58	33
3億円以上200億円未満	122	64
200億円以上	12	8
電気、機械器具設置工事業	375	204
3億円未満	142	81
3億円以上200億円未満	214	108
200億円以上	19	15

## <令和元年度計>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年度比 %)

		計		住宅		非住宅建築物				
		受注高	前年度比	受注高	前年度比	受注高	前年度比			
平成29年度	上半期	67,333	124,873	▲ 2.5	19,688	38,295	▲ 7.8	47,644	86,578	0.1
	4~6月	32,058			9,386			22,672		
	7~9月	35,275			10,302			24,973		
	下半期	57,540			18,606			38,934		
平成30年度	10~12月	30,738	120,749	▲ 3.3	10,080	39,150	2.2	20,658	81,600	▲ 5.7
	1~3月	26,802			8,527			18,276		
	上半期	56,778			17,200			39,579		
	4~6月	27,895			8,012			19,883		
令和元年度	7~9月	28,883	127,394	5.5	9,188	34,943	▲ 10.7	19,696	92,451	13.3
	下半期	63,971			21,950			42,021		
	10~12月	30,183			10,726			19,457		
	1~3月	33,788			11,224			22,564		
令和元年度	上半期	64,119	127,394	5.5	18,104	34,943	▲ 10.7	46,015	92,451	13.3
	4~6月	31,537			8,272			23,265		
	7~9月	32,583			9,833			22,750		
	下半期	63,275			16,839			46,437		
令和元年度	10~12月	30,341	127,394	5.5	8,511	34,943	▲ 10.7	21,830	92,451	13.3
	1~3月	32,934			8,327			24,607		

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
計	9,604,670	1.9	127,394	5.5	6,554,650	4.5	34,943	▲ 10.7	3,050,020	▲ 3.2	92,451	13.3
増築	28,876	▲ 4.2	6,029	18.8	13,051	▲ 31.1	664	▲ 17.1	15,825	41.2	5,365	25.5
一部改築	65,033	35.8	3,494	▲ 13.8	29,661	3.9	1,245	7.2	35,372	82.8	2,249	▲ 22.3
改装・改修	9,510,781	1.7	117,872	5.6	2,067,077	▲ 7.9	26,292	▲ 11.1	2,998,822	▲ 3.9	84,837	14.0
維持・修理					4,444,881	11.6	6,743	▲ 11.3				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種・業者規模別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象者数 <sup>(※)</sup>		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比
計	64,515	▲ 5.2	6,554,650	4.5	34,943	▲ 10.7
一般土木建築工事業	2,854	▲ 8.0	62,849	3.3	1,319	7.4
3億円未満	2,484	▲ 8.8	34,214	3.0	625	51.9
3億円以上200億円未満	354	▲ 1.7	23,177	5.8	479	11.4
200億円以上	16	▲ 20.0	5,458	▲ 4.0	215	▲ 44.3
土木工事業	3,243	▲ 0.1	13,502	▲ 59.6	86	0.3
5,000万円未満	2,937	▲ 0.7	13,502	▲ 41.0	86	168.9
5,000万円以上	306	5.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
建築工事業	35,891	▲ 8.4	3,317,141	▲ 8.0	21,670	▲ 11.8
1億円未満	26,519	▲ 10.1	899,149	▲ 26.6	5,980	▲ 9.5
1億円以上2億円未満	4,388	▲ 7.2	275,134	4.3	1,905	▲ 7.6
2億円以上5億円未満	2,835	▲ 5.0	268,292	▲ 20.6	2,108	▲ 14.5
5億円以上10億円未満	1,012	▲ 5.8	220,905	43.2	1,353	▲ 7.6
10億円以上500億円未満	1,117	24.2	908,245	▲ 6.8	8,443	▲ 4.2
500億円以上	19	5.6	745,416	14.3	1,880	▲ 40.4
職別工事業	12,638	0.4	2,194,174	53.9	9,187	7.6
1億円未満	11,712	▲ 0.4	664,734	45.3	1,883	▲ 10.1
1億円以上100億円未満	923	11.6	1,336,776	40.7	6,028	2.6
100億円以上	3	50.0	192,664	984.1	1,276	123.2
管工事業	5,055	3.4	761,370	▲ 13.0	2,118	▲ 32.9
1億円未満	4,458	2.4	468,102	40.7	785	▲ 13.8
1億円以上	597	11.3	293,268	▲ 46.0	1,333	▲ 40.6
電気、機械器具設置工事業	4,835	▲ 3.6	205,613	▲ 24.6	563	▲ 64.0
2億円未満	4,675	▲ 2.8	133,872	7.5	283	20.3
2億円以上	160	▲ 23.6	71,742	▲ 51.5	280	▲ 78.9

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したものの。

表1-4 業種・業者規模別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象者数 <sup>(※)</sup>		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比
計	50,505	▲ 1.9	3,050,020	▲ 3.2	92,451	13.3
一般土木建築工事業	3,100	▲ 6.3	213,889	▲ 15.4	17,385	▲ 14.4
5億円未満	2,331	▲ 8.3	17,822	▲ 50.2	457	▲ 48.8
5億円以上1,500億円未満	759	0.3	102,749	▲ 17.6	6,274	▲ 30.1
1,500億円以上	10	42.9	93,318	1.1	10,654	2.0
土木工事業	3,244	▲ 1.9	18,470	12.0	610	▲ 38.9
5,000万円未満	2,602	▲ 1.0	11,752	-	494	-
5,000万円以上	642	▲ 5.5	6,718	▲ 59.3	116	▲ 88.4
建築工事業	20,916	▲ 2.1	931,235	2.1	33,423	26.5
3,000万円未満	10,264	0.1	108,075	4.1	1,487	56.4
3,000万円以上1億円未満	4,910	▲ 7.1	111,937	▲ 10.6	2,625	56.3
1億円以上3億円未満	3,114	▲ 4.6	128,197	▲ 38.7	2,590	▲ 17.4
3億円以上500億円未満	2,614	2.1	518,231	25.1	19,584	33.2
500億円以上	14	55.6	64,797	8.4	7,137	20.2
職別工事業	8,202	1.6	486,621	▲ 27.5	11,494	38.3
2億円未満	7,511	0.6	157,682	▲ 49.6	4,081	122.4
2億円以上100億円未満	681	13.8	312,547	34.1	6,620	44.4
100億円以上	10	▲ 9.1	16,393	▲ 86.9	793	▲ 58.0
管工事業	5,320	▲ 9.8	491,104	▲ 14.8	12,783	6.2
3億円未満	4,748	▲ 12.6	239,048	▲ 28.0	2,703	▲ 29.4
3億円以上200億円未満	561	24.4	188,913	0.2	6,082	42.3
200億円以上	12	0.0	63,143	12.1	3,999	1.5
電気, 機械器具設置工事業	9,722	1.8	908,701	25.8	16,756	23.9
3億円未満	8,862	1.2	382,304	▲ 15.3	4,697	13.0
3億円以上200億円未満	841	7.7	328,752	125.6	6,406	85.7
200億円以上	19	11.8	197,644	57.9	5,653	▲ 4.4

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したものの。

表1-5 元請建築工事受注額に占めるリフォーム・リニューアル工事の割合別 事業者数

(単位:業者)

元請建築工事受注額に占める リフォーム・リニューアル工事の割合	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
住宅	64,515	64,515	64,515	64,515
0%	1,377	1,668	1,272	1,897
0%を超え20%未満	3,612	2,964	3,943	3,659
20%以上40%未満	1,464	1,780	1,649	1,251
40%以上60%未満	823	1,269	1,319	967
60%以上80%未満	996	738	955	1,024
80%以上	35,387	34,807	30,233	29,728
不明	0	0	0	0
非住宅建築物	50,505	50,505	50,505	50,505
0%	798	642	1,274	932
0%を超え20%未満	1,575	1,271	1,314	1,147
20%以上40%未満	853	519	680	1,060
40%以上60%未満	780	967	543	401
60%以上80%未満	781	664	293	534
80%以上	22,817	23,250	24,305	24,282
不明	0	0	0	0

(注) 建築工事の総合計(元請工事受注高)が0の者を除く。

表2-1-1 令和元年度 用途別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年度比 %, 対前年同期比 %)

用途	令和元年度 受注分		4~6月		7~9月		10~12月		1~3月	
	前年度比			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
合計	127,397	5.5	31,537	13.1	32,583	12.8	30,342	0.5	32,936	▲2.5
住宅	34,946	▲10.7	8,272	3.2	9,833	7.0	8,512	▲20.6	8,329	▲25.8
一戸建住宅	18,607	▲10.3	4,804	6.1	5,257	7.9	4,451	▲26.7	4,096	▲22.5
一戸建店舗等併用住宅	660	▲20.2	167	▲8.4	192	20.1	148	▲42.7	152	▲32.4
長屋建住宅	129	▲25.7	31	▲27.1	27	18.1	30	▲49.4	40	▲15.9
共同住宅	15,321	▲10.9	3,232	0.4	4,356	6.3	3,882	▲9.7	3,851	▲31.1
専有・専用部分	5,416	▲9.1	1,299	19.4	1,747	28.7	1,143	▲32.6	1,227	▲32.5
共用部分	7,123	▲18.3	1,402	▲12.5	1,716	▲23.4	2,005	▲0.1	1,999	▲30.4
専有・専用部分・共用部分全て	2,631	6.3	440	▲16.7	893	78.2	734	28.1	565	▲35.3
不明	151	206.1	91	-	0	-	0	▲100.0	60	136.3
不明	229	18.1	38	▲7.4	0	▲100.0	1	▲97.1	190	143.6
非住宅建築物	92,451	13.3	23,265	17.0	22,750	15.5	21,830	12.2	24,607	9.0
事務所	19,851	16.6	4,940	16.1	4,521	5.7	4,955	15.7	5,435	28.9
飲食店	2,455	20.6	683	62.2	738	70.9	566	▲11.5	469	▲13.7
物販店舗	9,846	3.6	2,434	▲5.4	2,342	8.1	2,472	10.4	2,599	3.0
生産施設(工場, 作業場)	18,956	11.6	4,757	0.8	4,420	0.0	4,634	27.8	5,145	21.7
倉庫・流通施設	4,761	50.8	1,352	26.0	1,231	40.4	952	48.4	1,225	116.9
学校の校舎	6,733	▲3.2	1,905	55.1	1,968	22.4	1,404	3.6	1,456	▲47.3
医療施設	4,449	6.2	1,178	15.0	1,152	30.8	829	▲4.2	1,290	▲9.1
宿泊施設	3,427	2.9	782	▲0.7	852	▲3.1	776	▲2.2	1,016	16.6
老人福祉施設	1,671	▲5.7	439	▲10.9	452	12.5	379	▲27.7	402	13.7
その他の非住宅建築物	19,784	21.4	4,473	38.6	5,073	37.5	4,865	11.0	5,373	7.6
不明	518	50.4	321	302.5	0	▲100.0	0	▲100.0	197	118.9

表2-1-2 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年度比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC, SRCなど)		鉄骨造 (重量鉄骨造, 軽量鉄骨造)		その他 <sup>(※)</sup>	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
計		127,397	5.5	20,581	▲4.9	62,992	9.1	31,459	7.8	12,365	1.5
住宅		34,946	▲10.7	17,233	▲7.5	14,707	▲8.3	2,067	▲15.6	939	▲54.0
一戸建住宅		18,607	▲10.3	16,228	▲7.6	924	▲9.8	996	▲25.3	459	▲45.2
一戸建店舗等併用住宅		660	▲20.2	280	▲20.8	218	▲5.0	142	▲23.3	20	▲65.8
長屋建住宅		129	▲25.7	71	5.4	33	▲62.3	25	157.8	0	▲97.9
共同住宅		15,321	▲10.9	618	1.3	13,481	▲7.9	867	▲3.9	354	▲66.2
専有・専用部分		5,416	▲9.1	287	▲3.6	4,522	▲8.1	467	4.4	140	▲52.2
共用部分		7,123	▲18.3	206	4.9	6,542	▲14.1	271	▲6.4	105	▲83.1
専有・専用部分・共用部分全て		2,631	6.3	110	▲1.1	2,325	11.4	122	▲26.1	74	▲34.1
不明		151	206.1	16	198.8	92	326.8	8	867.0	36	63.9
不明		229	18.1	36	4.1	50	2.6	36	84.7	106	17.2
非住宅建築物		92,451	13.3	3,348	11.2	48,286	15.7	29,391	10.0	11,426	12.7
事務所		19,851	16.6	257	▲21.5	13,463	30.1	5,157	7.0	974	▲36.7
飲食店		2,455	20.6	411	80.1	1,071	11.3	847	102.5	127	▲70.2
物販店舗		9,846	3.6	353	6.8	4,382	2.5	3,994	6.0	1,118	▲1.3
生産施設(工場, 作業場)		18,956	11.6	206	▲1.0	4,791	14.5	11,115	7.9	2,844	23.7
倉庫・流通施設		4,761	50.8	61	▲20.3	1,286	48.9	2,737	46.8	676	92.1
学校の校舎		6,733	▲3.2	76	▲16.6	5,443	▲1.1	412	▲42.2	802	24.1
医療施設		4,449	6.2	124	▲10.2	3,332	6.0	680	19.0	314	▲7.3
宿泊施設		3,427	2.9	184	▲15.7	2,619	21.3	416	▲33.9	208	▲36.0
老人福祉施設		1,671	▲5.7	183	2.3	1,215	9.1	206	▲26.6	68	▲66.0
その他の非住宅建築物		19,784	21.4	1,474	41.0	10,549	15.8	3,764	12.0	3,997	43.7
不明		518	50.4	22	▲87.5	134	98.0	65	1,510.5	298	194.3

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種類別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年度比 %)

発注者	工事種類	計		増築,一部改築 (建築工事届あり)		増築,一部改築 (建築工事届なし)		増築,一部改築 (建築工事届不明)		改装・改修		維持・修理	
			前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
計		127,397	5.5	5,700	12.7	3,403	45.7	426	▲75.9	91,884	7.6	25,984	▲0.8
住宅		34,946	▲10.7	482	▲28.8	1,338	53.4	94	▲77.2	26,289	▲11.1	6,743	▲11.3
公共		3,411	29.5	0	▲100.0	23	-	0	▲100.0	2,907	48.1	480	▲6.6
個人		22,521	▲12.5	405	▲15.9	1,081	31.0	88	▲75.6	16,456	▲14.2	4,492	▲8.2
居住者		20,127	▲11.4	392	▲18.4	1,049	31.5	82	▲73.7	14,778	▲12.9	3,827	▲8.2
非居住者		2,394	▲20.5	13	1,320.0	32	16.0	7	▲87.2	1,678	▲24.0	665	▲8.1
管理組合		5,120	▲20.9	70	-	0	▲99.6	0	-	4,248	▲22.5	801	▲17.3
民間企業等		3,872	▲7.2	8	▲81.8	234	830.1	6	▲87.7	2,664	▲7.6	960	▲17.9
不明		23	▲83.7	0	-	0	-	0	-	12	▲84.5	10	▲82.6
非住宅建築物		92,451	13.3	5,218	19.0	2,065	41.2	331	▲75.6	65,595	17.5	19,242	3.5
公共		16,247	20.8	886	▲10.9	170	6.6	12	▲98.0	12,410	41.8	2,770	▲6.6
個人		3,255	12.2	289	219.3	127	110.5	14	▲73.9	2,031	0.3	794	18.4
管理組合		643	47.7	61	-	0	▲100.0	43	-	325	18.5	214	38.3
民間企業等		72,148	11.7	3,982	20.7	1,768	42.9	263	▲63.8	50,730	13.8	15,405	4.4
不明		159	▲23.7	0	-	0	-	0	-	100	▲38.9	58	33.5